

国立大学法人秋田大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

秋田大学は、学内すべての人的・知的財産を核として、国際的な水準の教育・研究を遂行することにより、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与し、国内外で活躍する有為な人材を育成することを目指している。

特に、平成 19 年度は、学術研究企画会議において「秋田大学の研究の具体的進め方」を策定し、「バイオサイエンス、資源素材系など、大学の特色ある研究をより一層推進する」など 6 項目を掲げ、組織的な研究体制を構築している。

一方、大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が平成 16 年度から平成 18 年度においては 85%、平成 19 年度においては 90%をそれぞれ満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

この他、業務運営については、事務系職員評価は、平成 18 年度に策定した「事務系職員人事評価実施要領」に基づき試行が開始されている。また、教員評価は、平成 20 年度からの試行に向けて各部局において実施要項の策定を図るほか、評価結果の給与その他処遇への反映についても検討が行われており、今後も人事評価システムの確立と本格実施に向けたさらなる取組が期待される。

財務内容については、産学連携の推進及び受託研究等の増加を図るために、産学連携推進機構において教員の競争的外部資金申請に対する援助等を行ったことから、受託研究及び共同研究による外部資金の受入額は、約 3 億 770 万円（対前年度比約 40%増）となるなど、外部資金が増加している。

教育研究の質の向上については、教育推進総合センターにおいて、学生の主体性・積極性・コミュニケーション能力を高めるための方策として、教員と学生が参加する宿泊型ファカルティ・ディベロップメント（FD）ワークショップの開催や実地参観等の学生参加型授業の実施等を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学術研究企画会議において「秋田大学の研究の具体的進め方」を策定し、「バイオサイエンス、資源素材系等、大学の特色ある研究をより一層推進する」など 6 項目を掲

げ、組織的な研究体制を構築している。

- 教育研究組織の編成に当たり、学長手持ち分として8名の常勤教員数を措置し、評価センター、教育推進総合センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、産学連携推進機構等に重点的に配置するなど、戦略的な学内資源配分が行われている。
- 学長直属の監査室について、監査体制強化のため室員を、8名から17名に増員するなど、内部監査機能の充実が図られている。
- 高度な専門職業人や優れた教育者・研究者等の養成に取り組むため、医学研究科を医学系研究科に改組し、大学院博士課程に医学専攻、大学院修士課程に医科学専攻及び保健学専攻をそれぞれ設置するなど、教育研究組織の見直しが図られている。
- 人事評価システムについて、事務系職員評価は、平成18年度に策定した「事務系職員人事評価実施要領」に基づき試行が開始されている。また、教員評価は、平成20年度からの試行に向けて各部局において実施要項の策定を図るほか、評価結果の給与その他処遇への反映についても検討が行われており、今後も人事評価システムの確立と本格実施に向けたさらなる取組が期待される。
- 寄附講座等教員の雇用及び給与等について年俸制の適用を可能とするなど弾力的な処遇方策について検討を進めた結果、寄附講座等教員規程に年俸制を含めた個別契約に係る事項を盛り込むなど、優れた研究者等の招へいのための処遇方策に係る整備・検討が図られている。
- 事務改善合理化委員会において検討を進めた結果を基に、手形地区及び本道地区における物品等の検収体制を充実するために、新たに検収室を設置するほか、秋田工業高等専門学校等東北地区の関係機関と共同して調達を図るなど、事務等の効率化・合理化が推進されている。
- 附属病院の窓口収納事務の外部委託を実施するなど、アウトソーシングによる業務の効率化についての取組が行われている。

平成19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が平成16年度から平成18年度においては85%、平成19年度においては90%をそれぞれ満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載33事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加

- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 産学連携の推進及び受託研究等の増加を図るために、地域共同研究センターと知的財産本部を一体化した産学連携推進機構を設置し、知的財産の創出・管理・運用を図るとともに、教員の競争的外部資金申請に対する援助等を行ったことから、受託研究及び共同研究による外部資金の受入額は、約 3 億 770 万円（対前年度比約 40%増）となっている。
- 病床稼働状況について診療科ごとに目標を設定し、稼働率の推移を毎週集計・公表し、さらなる収入増の手だてとしている。また、自費診療に係る部分（分娩料・文書料・自賠診療）の見直しを 6 月に行い収入増を図るとともに、11 月からは眼科の高度先進医療の算定を開始している。
- 平成 19 年度競争的資金の間接経費に「研究環境の向上・改善支援経費」500 万円を新設するなど、学部の研究活動の活性化及び若手教員の研究活動の推進を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 評価センターが提示した学内各組織における自己評価の指針に基づき、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及びバイオサイエンス教育・研究センター等の各センター等が実施した自己評価書を分析し、課題等を取りまとめ各センターに提言し改善を促している。
- 平成 18 年度に受審した機関別認証評価の結果について各学部等へ評価結果を公表するとともに、指摘された事項についての改善を促すなど、自己点検・評価及び認証評価結果等の指摘を踏まえた大学運営の改善を図っている。
- 評価センターと学術研究企画会議が連携して、学部の研究活動を点検・改善するシ

システムを構築するなど、研究活動に関する評価・改善の実施が図られている。

- 「高等教育機関の情報セキュリティ対策のサンプル規程集」に基づき、情報セキュリティポリシーの見直しを行うなど、全学セキュリティ対策の強化に向けた取組が行われている。
- 「秋田大学教育成果評価システムの指針」が策定され、各学部・研究科及び教育推進総合センターにおいて教育成果に対する評価システムを構築しており、今後試行に向けた取組が期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用
- ② 安全管理

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設の有効利用を推進するため、平成17年に導入した「施設管理データベースシステム」を本格稼働して稼働状況等のデータの集計・分析を実施している。また、講義室・演習室の稼働率について分析結果を施設マネジメント会議で報告したほか、新たに「講義室利用管理システム」を導入し、施設のスペース確保に向けた具体的な調査を進めることとしている。
- 「教育文化4号館等改修その他工事」において、「秋田大学における教育研究施設の有効活用に関する規程」に基づき、学内における施設の有効利用を図ることとした結果、教育研究共用スペースとして「しらかみ教育・研究拠点」を設置している。
- 研究設備老朽化に対しては、設備マスタープランのデータを基に、1,000～4,000万円までの設備に対しては大学戦略推進経費の教育研究設備充実費により、学術研究企画会議が戦略的に実施する体制を構築するなど施設マネジメントが行われている。
- 環境安全センターにおいては、実務的な環境活動を支援・協力しつつ活動を行った結果、環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を取得している。
- 法人としての危機管理体制については、平成18年度に策定した危機管理指針に基づき危機管理の対象となる主な事象ごとに「危機管理対応マニュアル」を作成したほか、排水処理及び化学物質の廃棄等を統括する化学物質安全管理対策委員会を設置し、環境安全センターが中心となって化学物質の全学的管理体制を構築している。また、未登録核燃料物質等について全学一斉の点検を実施したほか、全教職員を対象に核燃料物質・核原料物質等に関する講演会を開催するなど、周知徹底を図り管理体制の強化に努めている。

- 附属学校園の安全管理について、非常通信システムを活用した4校園合同防犯訓練を実施したほか、小学校においてはPTAと合同で地域安全マップを作成し各家庭に配布するなど、幼児・児童・生徒の安全確保のために地域、保護者等との連携強化等が行われている。
- 研究費の不正使用防止のため、「研究倫理規程」及び「研究倫理に反する行為並びに研究に係る不当及び不公正に関する告発、苦情、相談等に関する調査委員会要項」等の制定や検収室の設置等を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成19年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 教育推進総合センターにおいて、学生の主体性・積極性・コミュニケーション能力を高めるための方策として、教員と学生が参加する宿泊型FDワークショップの開催や実地参観の学生参加型授業の実施等、学生との協働を通じた学生参加型授業に取り組んでいる。
- 学術研究企画会議で「秋田大学における研究の基本的な考え方」に基づいて「秋田大学の研究の具体的な進め方」を定め、全学に周知している。また当該分野の研究を推進するために、年度計画推進経費の区分を「基礎・応用研究」、「若手挑戦研究」、「連携融合研究」の3項目としている。
- 国際交流部門の充実を図るために組織を改革し、国際戦略策定、留学生支援、派遣留学支援、国際交流教育、広報及び地域の国際化支援を担う国際交流センターを設置している。
- 国際連合大学私費外国人留學生育英資金貸与事業については、開発途上国からの留學生延べ23名に貸与を行っている。平成19年度からは、この受給生に対する大学独自の優遇制度を実施しており、その取組が、国連大学ワークショップにおいてプレゼンテーションの依頼を受けるなどの高い評価を得ている。
- 図書館の教育研究支援機能を改善・整備するために、OPAC（図書館蔵書検索システム）でも電子ジャーナルの検索を可能にするため、各種データベース検索結果とOPAC及びMy Library機能をリンクさせたほか、教育課程文庫（教科書）の所蔵リストを整備し、大学ウェブサイト上で公開し、さらには、図書館委員会において機関リポジトリ設置要項等の策定及びシステムの構築を決定し、正式運用を開始するなどの取組を行っている。

- 附属特別支援学校においては、幼稚園や小学校、中学校からの就学相談や特別支援学級の運営に関する質問に答える体制の充実に資するため、教育実践総合センターと共同で地域支援のためのポータルサイトを開設し関係機関への周知を行っている。

(附属病院関係)

- 地域的・社会的ニーズに応えつつ、特色ある教育・研究活動を進めるために、様々な工夫と努力がなされている。また、全国的な医師不足、初期臨床研修医の確保が困難な状況の中で、臨床研修プログラムの充実により、応募者が増加している。コメディカルスタッフの養成についても知識・技術能力開発の実績が積み重ねられている。秋田県はがん死亡率が全国でも最も高く、がん診療拠点病院として認定を受けるなど、がん診療の向上に向けた取組がなされている。その他、病床の適正配置、診療収益の増加、医師への処遇改善、女性医師への配慮等、病院運営の改善努力が見られる。
今後、麻酔医等の確保に向けたさらなる取組が期待される。
- 教育・研究面
 - ・ 電子タグによるベッドサイド安全管理システムの研究の結果、総務省の「2007 年度 U-Japan ベストプラクティス大賞」を受賞している。
 - ・ 秋田県臨床研修対策協議会と協力して全県の研修医を集め、プライマリケア講習会を実施するなど、新規プログラムを実施し優れた医療人育成を図っている。
 - ・ 東京医科歯科大学と連携した「広域連携臨床研修プログラム」を実施し、広い視野の医療人育成を図っている。
- 診療面
 - ・ 医師処遇の改善のために、時間外勤務手当を支給することを決定し教育・臨床研究推進のための支援環境を整備している。
 - ・ 7対1看護師配置基準の取得に向けて、看護師の確保に努め、130名の新規採用が実現し手厚い看護体制を構築している。
 - ・ がん登録事業や緩和ケア講習会の実施、がんプロフェッショナル養成プランが採用されるなど、秋田県の最重要課題であるがん克服に向け努めている。
- 運営面
 - ・ 診療科が目標値を設定し、その達成に向けて努力をした結果、年間の診療収益が年間目標額 118 億円を越えて 123 億円の成果を挙げている。